固定負債			
長期リース債務	25,253,358		
退職給付引当金	239,340,219		
資産除去債務	20,686,760		
固定負債合計		285,280,337	
負債合計			2,553,291,516
純資産の部			
繰越欠損金			
当期未処理損失	3,033,629		
（うち当期総損失）	（3,033,629）		
繰越欠損金合計		3,033,629	
純資産合計			△ 3,033,629
負債及び純資産合計			2,550,257,887

損　益　計　算　書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

国選弁護人確保業務勘定　（単位：円）

経常費用			
業務費			
契約弁護士報酬	12,160,613,712		
人件費	1,639,809,521		
減価償却費	8,386,531		
その他	168,108,699	13,976,918,463	
一般管理費			
什器備品費	13,760,190		
不動産賃借料	430,651,743		
通信運搬費	68,032,117		
広告宣伝費	69,028,325		
人件費	488,693,081		
減価償却費	104,378,280		
その他	211,680,083	1,386,223,819	
財務費用			
支払利息	1,933,197	1,933,197	
経常費用合計			15,365,075,479
経常収益			
政府受託収益	14,786,195,963	14,786,195,963	
雑益		26,323,359	
一般勘定からの受入		552,645,559	
経常収益合計			15,365,164,881
経常利益			89,402
臨時損失			
資産除去債務による影響額	3,123,031		
臨時損失合計			3,123,031
当期純損失			3,033,629
当期総損失			3,033,629

キャッシュ・フロー計算書

（平成22年４月１日～平成23年３月31日）

国選弁護人確保業務勘定　（単位：円）

Ⅰ　業務活動によるキャッシュ・フロー	
契約弁護士等報酬の支出	△ 12,054,356,950
物品又はサービスの購入による支出	△ 895,323,947
人件費支出	△ 2,026,716,671
その他業務支出	△ 13,715,826
政府受託収入	12,405,238,666
一般勘定からの受入	552,645,559
その他収入	26,277,670
小計	△ 2,005,951,499
利息の支払額	△ 1,933,197
業務活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,007,884,696
Ⅱ　投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△ 62,177,881
無形固定資産の取得による支出	△ 6,140,156
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 68,318,037
Ⅲ　財務活動によるキャッシュ・フロー	
リース債務の返済による支出	△ 57,404,365
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 57,404,365
Ⅳ　資金減少額	△ 2,133,607,098
Ⅴ　資金期首残高	3,581,290,809
Ⅵ　資金期末残高	1,447,683,711

損失の処理に関する書類

国選弁護人確保業務勘定　（単位：円）

当期未処理損失		3,033,629
当期総損失	3,033,629	
次期繰越欠損金		3,033,629